

「ダニロン錠」事件を伝え残す意義 -薬害防止における労働者保護-

福井 乃香*

Fukui Nonoka*

*都留文科大学教養学部地域社会学科

[キーワード] 薬害、労働者、労働組合、社会的災害、市民

1. はじめに

戦後初の薬害といわれるジフテリア予防接種禍事件が1948年に起こってから、日本では数多くの薬害の発生が続いた。それによりこんにちまで薬害の発生を防ぐ法令や制度が整備されてきたが、製造段階での安全性欠如等による、製薬企業の不祥事が近年、多発している。法制度の整備といった対症療法的な対策では、薬害の発生防止には限界がある。対症療法的な対策とあわせて、薬害の原因をなくす原因療法的な対策が求められている。

本論では、薬害の原因を作り出す製薬企業に着目する。製薬企業が薬害発生を防止するには、労働者の存在が重要である。もし労働者が自身の立場を利用して、自社製品の問題点に対して声を上げれば、薬害発生の防止につながるのではないか。そこで、1981年に発覚し、労働組合によって薬害の発生が防がれた「ダニロン錠」事件を事例として取り上げる。同事件から、労働者が関与する薬害防止方法を分析し、労働者保護の意義を考察した。

2. 研究目的および方法

薬害防止における労働者の重要性を検証するために「ダニロン錠」事件を事例にあげた。大手製薬メーカーである大鵬薬品による「ダニロン錠」事件とは、1980年代に発覚し、労働組合によって薬害の発生が未然に防がれた事例である。

研究方法として、インターネットによる資料・情報収集、文献調査、ヒアリング調査を併用した。ヒアリング調査は「ダニロン錠」

事件の解決に尽力した、大鵬薬品労働組合元委員長である北野静雄氏に実施した。

【調査詳細】

対象：北野静雄氏（大鵬薬品労働組合元委員長）

日時：2024年9月13日（金）10時～17時

場所：北野氏自宅（徳島県）

本調査は、事前に電話とメールでアポイントメントをとった。当日はヒアリング調査の前に、大鵬薬品労働組合が結成された場所である、大鵬薬品徳島工場を訪れた。北野氏から、徳島工場の研究所前で労働組合が実際にビラ配布を行っていたことなどについて説明を受けながら、10分程度現地見学をした。ヒアリング調査では、まず北野氏作成のスライドをもとに、大鵬薬品労働組合の闘いについて詳しい説明を受け、その後質疑応答に入った。ヒアリングは、本人から許可を得た上で、録音をしながら行った。

3. 結果と考察

【「ダニロン錠」事件の特徴】

「ダニロン錠」とは、スペインで合成された抗炎症剤を大鵬薬品が輸入し商品化したものである。そして「ダニロン錠」事件とは、大鵬薬品が、「ダニロン錠」の発がん性を疑わせるデータを隠して厚生省に申請したことが労働組合の内部告発によって発覚した事件である。

その特徴を明らかにするために、日本の薬害史の中からサリドマイド事件とスモン（キノホルム）事件を取り上げ、比較した。

サリドマイド事件、スモン（キノホルム）事件は、服用した患者や被害者が主体となり、企業に被害の責任を負わせるための長い闘いがあった。一方、「ダニロン錠」事件は企業内の労働者が闘いの主体となり、自社に危険な医薬品の製造をやめさせ、不正等が見逃される労働環境の改善を求めた闘いである。「ダニロン錠」事件は企業外に被害を出す前に食い止められた。それは、健康被害で苦しむ人が、さらなる闘いによってより辛い状況に追い詰められる不条理を未然に防いだことに他ならない。

また、「ダニロン錠」事件は労働組合が闘いの中心であった。そのため労働者を守り、労働者自身による労働環境の改善を可能とする憲法と労働関係法規の理念が後ろ盾となった。

【大鵬薬品労働組合が薬害を防止できた理由】

当事者へのヒアリング調査に加え、当時の新聞報道記事や各種資料等を踏まえて、大鵬薬品労働組合はなぜ薬害を防止できたか分析した。薬害防止に特に影響を与えたと考えられる要因は、(1) 内部告発、(2) 労働組合の結成、(3) 市民団体等との連携の3点である。

(1) 内部告発

基本的に薬害事件は被害が社会的に拡大してから発覚する。なぜなら企業は、不利益を避けたいという思いから、薬害の事実や、危険性が疑われるデータを隠蔽しようとするからである。企業が隠蔽し続ける限り、被害が社会に認識されるまで、その事実は隠されたままとなる。

その結果、消費者に健康被害が出ても、すぐに当該薬品が原因だと認識するのは難しい。似た症状を訴える人が多発し、因果関係がはっきりしてきてようやく、薬が原因だと判断できる。

一方、企業の労働者は、企業が健康被害の原因や不正を隠しているとすでに知りうる存在である。企業内部の人間だけが、被害が出る前に不正の事実を公表できる潜在的な可能性を有する。「ダニロン錠」事件はまさに、データ隠しを知っていた企業内の研究者によって、ダニロン錠の危険性と企業の不正が公表された事例である。研究者による内部告発は、危険な医薬品の情報を企業外、すなわち消費者へ被害が出る前に伝えたという点で、薬害防止に大きな影響を与えている。

(2) 労働組合の結成

労働組合は「法律的に許された結集軸」であると北野氏は語った。危険な薬の販売を止めたいという良心を持っていても、当人が差別や暴力を受けながらその思いを貫き通すのは難しい。大鵬薬品労働組合にも実際に組合を抜けてしまった人がいる。そのような中で、北野氏をはじめとする労働組合員が闘い続けられたのは、同じ組合の仲間の存在が大きかったのではないだろうか。

労働者の正当な権利である労働組合の結成と活動は、組合員に自らの行動は間違っていないという自信を与えうる。同じ思いを持った仲間を集めることで、一個人が企業に立ち向かうような孤独な闘いにしない結集軸にもなる。その結果、大鵬薬品労働組合は、企業としてのダニロン錠の製造・販売の中止を勝ち取り、さらには労使間の和解協定の締結まで闘い続けられた。

(3) 市民団体等との連携

大鵬薬品労働組合は、他の労働組合や市民団体などさまざまな団体から支援を受けた。

例えば、大鵬薬品労働組合より先に運動を行っていたニチバン労働組合は、自らの経験に基づいたノウハウを教示し、抗議活動の際には共に抗議をしてくれた。それに対して、大鵬薬品労組は、他企業の労組からの助言を素直に受け入れ実行し、春闘などの全国規模での抗議行動へ積極的に参加して、ニチバン

労働組合をはじめ他の労組と共闘している。大鵬薬品労働組合の闘いは、上層部に従う企業側と常に企業内で闘っていた訳ではなく、積極的に企業外の労働組合と交流していた。こうした、同じ労働組合運動を行う企業外の仲間とのつながりが、大鵬薬品労働組合の勝利に貢献したのは違いない。

また、市民団体とも共に活動をしている。「ダニロン錠」事件を知った市民が立ち上がり、大鵬薬品労組を支援する団体が徳島県内外に作られ、物心両面で労組を支えた。この支援は、大鵬薬品労働組合が市民のために行動したからこそ得られたものである。大鵬薬品労組の活動を支援すると、自らの生活を守ることに繋がると市民側は理解していた。市民は単なる一企業の労働組合運動としてではなく薬害防止運動として捉え、大鵬薬品労組の闘いをバックアップしてくれたのである。

このように、企業内の活動に限定せず、積極的に外部団体と交流し支援を得ていたために、今回のケースは孤独な闘いにならなかった。企業外からの支援は、社会に貢献しているという自信を組合員に与えた上に、世間からの批判を恐れて、企業側が労働組合員を簡単に解雇できない状況を作り出した。結果、大鵬薬品労組は、ダニロン錠の製造・販売中止まで5年、そこから労使間の和解協定締結までの6年という、11年間にわたる闘いを続けられたのである。

今回のヒアリング調査及び文献調査から分析可能な、大鵬薬品労組が薬害防止に至った要因は以上の3点に集約された。この3点によって、大鵬薬品労組は目的を達成するまで闘い続けられた。北野氏のヒアリングでも強調されていたが、もともと大鵬薬品の労使は従属関係であったため、労働者が企業側に抵抗し続けるのは非常に難しかったはずである。それでも労働組合が目的を達成できたのは、企業側の労組潰しに耐えて最後まで闘い続けたことが大きい。そして、大鵬薬品労組が最

後まで闘い続けられたのは、組合員を労働組合という結集軸で守り、さらには他の労働組合や市民団体からの支援を得られたことにつ

【薬害防止における労働者保護の意義】

大鵬薬品労組が結成時に掲げた、ダニロン錠の隠されたデータの公表と労働環境の改善という2つ要求は、現代にも通じる薬害対策である。企業の利益追求による薬害発生の可能性を、労働組合が阻止したのは、歴史的な偉業であろう。しかし、全ての労働者が大鵬薬品労働組合のように、労働組合を結成し闘い続けられるわけではない。製薬企業が不正を行う理由は、その分利益が得られるためである。労働者が不正を指摘すれば、利益を損ねてしまうがゆえ、企業側と対立してしまう。労働者と企業であれば、雇っている側の企業の方が社会的にも権力的にも強く、内部の労働者は潰されやすい。その結果、もし労働組合を結成しても、すぐに解体させられるか、企業の言いなりの御用組合となってしまう。

労働者による製薬企業の不正防止には、労働組合の存在がカギとなる。労働組合の公正さを保つためには、企業による組合潰しを阻止しなければならない。そのために、企業内の仲間と企業外からの支援が特に重要である。

大鵬薬品労組は、労働組合という結集軸の結成を通じて、個別労働者を守る術を実現したことで薬害発生を防いだ。このケースのように、労働組合をはじめとする労働者保護が、ひいては薬害防止につながっていくのである。

そして、このような事例を後世に残していくことにも意義がある。労働者によって薬害が防がれたという「ダニロン錠」事件の業績を伝え残し、薬害の原因を作り出す環境を改善する。公正な労働組合の結成による理想的な労働環境維持のためには、社会全体の意識改革から始めていくべきである。